

アムンディ・マーケットレポート

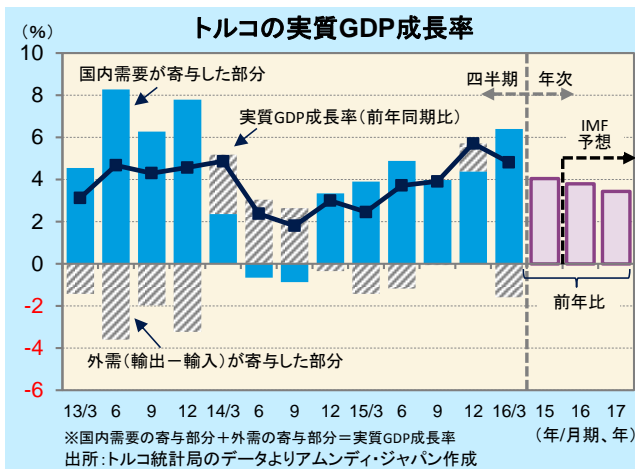
トルコの16年1-3月期GDP統計～今後のトルコリラ相場は？

- ① 実質GDP成長率は前年同期比+4.8%と高めの成長で、個人消費と輸出がけん引しました。
- ② インフレ率がやや低下し、引き締めとしつつも徐々に政策金利を下げているのも景気にプラスです。
- ③ 政治的な混乱で一時急落したトルコリラは持ち直していますが、当面の課題は英国民投票です。

欧州経済の好転も寄与

6月10日にトルコ統計局が発表した16年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.8%でした。市場予想(+4.4%)を上回る高めの成長でした。個人消費が好調で、全体を+1.4%程度寄与したほか、輸出も+0.9%程度寄与しました。輸出の好調さは回復基調が鮮明化してきている欧州経済とつながりが強いと思われる。

IMF(国際通貨基金)によると、16年の実質GDP成長率は+3.8%(4月時点)で、15年10月時点の+2.9%から大幅に上方修正されました。15年実績が15年10月時点の予想では+3.0%でしたが、実際は+4.1%と予想を大幅に上回り、改めてトルコ経済の底堅さが認識された形です。中東関係でテロなどのリスクが常に意識されますが、大きな経済的停滞につながっておらず、対口関係も足元は落ち着いています。

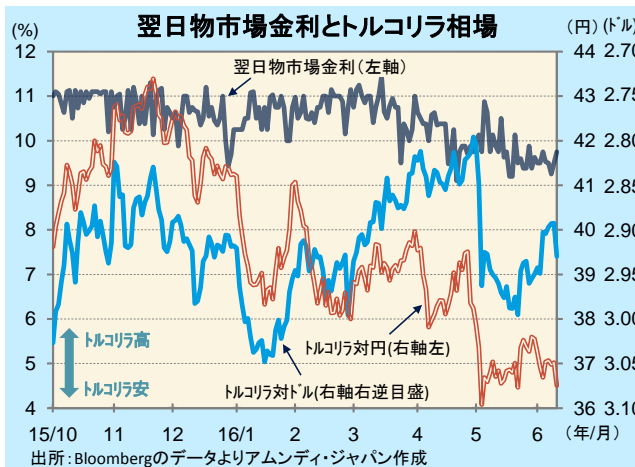


当面、乗り越えなければならないリスク要因はやはり英国国民投票

また、金融政策は引き締めを継続していますが、インフレ率がやや低下しているのに加え、TCMB(トルコ中央銀行)の金融政策改革ともあいまって、上限金利の限界貸出金利を徐々に引き下げています。これに沿って翌日物市場金利が低下し、景気を刺激している面もあると考えられます。

リラは、政治的混乱から5月初めに急落しましたが、その後は反発しています。好調な景気や、9%台の市場金利などから、リラの投資妙味は以前よりも向上していると思われる。

当面のリスクは6月23日の英国国民投票です。EU離脱ならば欧州経済と関係の深いトルコでも懸念が強まることは否定できません。アムンディのメインシナリオは依然として残留です。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。